おおがわら千本桜スポーツパーク整備・維持管理運営事業

様式集及び作成要領

令和７年４月

令和７年６月　改訂

大河原町

**おおがわら千本桜スポーツパーク整備・維持管理運営事業**

**様式集及び作成要領**

# 提出書類の作成要領

## 作成上の留意点

### 記載内容全般

* 本様式及び作成要領に枚数の指定があるものは、それに従うこと。記載のない様式については枚数を制限しない。
* 本様式及び作成要領に様式の指定があるものは、それに従うこと。

### 書式等

* 使用する用紙は、表紙を含め、各指定様式を使用すること。
* 各提出書類等に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とすること。

### 編集方法

* 提出書類等の1項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。

　例）1/2

## 提出部数等

### 資格審査に関する提出書類

* 資格審査に関する提出書類は、A4 判縦長左綴じとし、各１部を提出すること。
* ファイルの表紙には応募グループ名、事業名、書類名を記載すること。
* 各提出書類の提出方法、受付期間等の詳細は、募集要項を参照すること。

### 提案審査に関する提出書類

#### 提案審査に関する提出書類

* 様式A-1、様式A-2、様式A-5については、正・副各１部、計２部を正・副毎にまとめて提出すること。
* 様式A-3、様式A-4、様式A-4別表については、封筒に入れ密封し、封筒の表書には事業名、書類名、応募グループ名を表記のうえ、１部提出すること。

#### 提案書

* A4判縦長（A3判指定の様式は横折込）左綴じとし、正本１部、副本10部、合計11部を提出すること。
* それぞれのファイルの表紙及び背表紙には、事業名、書類名・分類名、応募グループ名及び通し番号（正本分には1/11、副本分には2/11～11/11）を記載すること。
* 提案書の項目ごとに様式Noのインデックスを付けること。
* 提案書の最後に、基礎審査項目チェックシート(M-1)を添付すること。
* 各書類の右上所定の欄に、応募グループ名を記載すること。
* 企業名を伏せて審査を行うため、副本分については、表紙、背表紙、提出書類に応募グループ名及び代表企業、構成企業、協力企業（協力企業はSPCを設立する場合のみ、以下同じ）の企業名・ロゴマーク等を一切記載せず、応募グループ名については参加表明書提出時に与える記号を表記し、企業名については「代表企業」、「構成企業A」、「構成企業B」、「協力企業A」、「協力企業B」等の匿名を使用すること。その他、企業名が特定されるような記載がないよう留意すること。
* 提案にあたっては、内容及びその効果が分かりやすいように、具体的にイラスト等を使用するなどの工夫を施すこと。また、本様式及び作成要領の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

#### 提案書（計画図面等提案書類）

* A3判横長左綴じとし、正本１部、副本10部、合計11部を提出すること。
* それぞれのファイルの表紙及び背表紙には、事業名、書類名・分類名、応募グループ名及び通し番号（正本分には1/11、副本分には2/11～11/11）を記載すること。
* 提案書の項目ごとに様式Noのインデックスを付けること。
* 各書類の右上所定の欄に、応募グループ名を記載すること。
* 企業名を伏せて審査を行うため、副本分については、表紙、背表紙、提出書類に応募グループ名及び代表企業、構成企業、協力企業（協力企業はSPCを設立する場合のみ、以下同じ）の企業名・ロゴマーク等を一切記載せず、応募グループ名については参加表明書提出時に与える記号を表記し、企業名については「代表企業」、「構成企業A」、「構成企業B」、「協力企業A」、「協力企業B」等の匿名を使用すること。その他、企業名が特定されるような記載がないよう留意すること。

#### 電子媒体（CD-R）

* 提案書提出時には、提案書データ（ただし、様式A-3、様式A-4（別表含む）、様式A-5は除く。）を保存した電子媒体（CD-R）を２部提出すること。なお、当該電子媒体の盤面等には、事業名、応募グループ名を明記すること。
* 当該電子媒体には、正・副本のデータを保存すること。
* Microsoft社のWord又はExcelにより作成するものとする（計算の数式や他のシートとのリンクがある場合には、残ったままで提出すること）。当該電子媒体の提出にあたっては、提出書類と同じ内容を保存するものとし、PDF及びオリジナルデータ（Word又はExcel）を保存すること。

## その他

* 各提出書類の提出方法、受付期間等の詳細は、募集要項を参照すること。

＜Ⅰ．資格審査＞

＜資格審査に関する提出書類の構成＞

| 分類 | 項目 | 様式 | No | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1．参加表明書 | 参加表明書 | 指定 | 1-1 | 適宜 | A4 |
| 2．資格審査に関する提出書類 | 資格審査申請書 | 指定 | 2-1 | 1 | A4 |
| 建築物の設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-2 | 適宜 | A4 |
| 公園の設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-3 | 適宜 | A4 |
| 建築物の建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-4 | 適宜 | A4 |
| 公園の建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-5 | 適宜 | A4 |
| 工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-6 | 適宜 | A4 |
| 維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-7 | 適宜 | A4 |
| 運営業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-8 | 適宜 | A4 |
| 応募グループ構成表及び役割分担表 | 指定 | 2-9 | 適宜 | A4 |
| 委任状（構成企業、協力企業、民間収益施設実施企業及び自主運営事業実施企業用） | 指定 | 2-10 | 適宜 | A4 |
| 委任状（代表企業用） | 指定 | 2-11 | 1 | A4 |
| 事業実施体制表 | 指定 | 2-12 | 1 | A4 |
| 会社概要書（代表企業、構成企業、協力企業、民間収益施設実施企業及び自主運営事業実施企業の全企業） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 定款（代表企業、構成企業、協力企業、民間収益施設実施企業及び自主運営事業実施企業の全企業） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 決算報告書（代表企業、構成企業、協力企業、民間収益施設実施企業及び自主運営事業実施企業の全企業、直近3年） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 登記簿謄本（代表企業、構成企業、協力企業、民間収益施設実施企業及び自主運営事業実施企業の全企業、直近の履歴事項全部証明書原本） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 納税証明書その3の3（代表企業、構成企業、協力企業、民間収益施設実施企業及び自主運営事業実施企業の全企業、証明日現在において、未納の税がないことを証明するもの。ただし、「未納がないこと」の証明書の書式発行ができない場合、直近年度分の納税証明書の提出で可。申請日において発行日から3月以内のもの。） | なし | － | 適宜 | A4 |
| ３．その他 | 応募辞退届（辞退する場合のみ） | 指定 | 3-1 | 1 | A4 |

＜Ⅱ．提案審査＞

＜提案審査に関する提出書類の構成（1/4）＞

| 分類 | 項目 | 様式 | No | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1．提案審査に関する提出書類 | 提案審査に関する提出書類提出書 | 指定 | A-1 | 1 | A4 |
| 応募グループ構成表 | A-2 | 適宜 | A4 |
| 提案価格提案書 | 指定 | A-3 | 1 | A4 |
| 提案価格計算書（別表含む） | 指定(Excel) | A-4 | 8 | A4 |
| 要求水準書及び添付資料に関する誓約書 | 指定 | A-5 | 1 | A4 |
| ２．提案書 | Ⅰ.事業計画全般に関する事項 | 本事業の遂行に係る基本的な考え方※統括管理業務の実施体制、業務実施方針を含め記載すること※SPCを設立する場合はSPCの経営体制や運営方針を含め記載すること | 共通 | B-1 | 3 | A4 |
| 事業の安定性・リスク管理※SPCを設立する場合は資金計画に係る考え方を含め記載すること | B-2 | 1 | A4 |
| 地域社会・経済貢献※収益還元の考え方を含め記載すること | B-3 | 1 | A4 |
| Ⅱ.設計業務に関する事項 | 設計業務全般に係る事項※実施体制、業務実施方針を含め記載すること | 共通 | C-1 | 2 | A4 |
| 全体配置・ゾーニング・施設配置・動線計画 | C-2 | 2 | A4 |
| 周辺環境・地球環境への配慮 | C-3 | 2 | A4 |
| 各施設の計画①スポーツ施設：3枚②公園：3枚③建築物（管理棟）：3枚※各施設は要求水準書の区分に沿って記載すること※設置する施設・遊具の選定の考え方を含め記載すること※想定する利用者やターゲット層を含め記載すること | C-4 | 9 | A4 |
| 施設の安全性確保 | C-5 | 1 | A4 |
| Ⅲ.建設・工事監理業務に関する事項 | 建設業務に係る事項※実施体制、業務実施方針を含め記載すること | 共通 | D-1 | 2 | A4 |
| 工事監理業務に係る事項※実施体制、業務実施方針を含め記載すること | D-2 | 1 | A4 |
| Ⅳ.維持管理業務に関する事項 | 維持管理業務全般に係る事項※実施体制、業務実施方針を含め記載すること | 共通 | E-1 | 2 | A4 |
| 修繕業務に係る事項 | E-2 | 1 | A4 |
| パークゴルフ場の維持管理業務に係る事項 | E-3 | 1 | A4 |

＜提案審査に関する提出書類の構成（2/4）＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 項目 | 様式 | No | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| ２．提案書 | Ⅴ.運営業務に関する事項 | 運営業務の実施体制に係る事項※実施体制、業務実施方針を含め記載すること | 共通 | F-1 | 2 | A4 |
| 利用促進、利用者サービス向上に係る事項 | F-2 | 3 | A4 |
| 賑わいの創出に係る事項 | F-3 | 3 | A4 |
| 安全管理に係る事項 | F-4 | 2 | A4 |
| Ⅵ.付帯事業に関する事項 | 付帯事業全般に係る事項※実施体制、実施方針を含め記載すること※民間収益施設実施企業・自主運営事業実施企業に対するガバナンス方策についても記載すること（運営企業と異なる者が当該事業を実施する場合） | 共通 | G-1 | 2 | A4 |
| 民間収益施設に係る事項※民間収益施設の営業日・営業時間、想定する利用料金等を含め記載すること | G-2 | 2 | A4 |
| 自主運営事業に係る事項※実施を必須とする事業については実施頻度を含め記載すること | G-3 | 2 | A4 |
| Ⅶ.本施設等の利用促進策に関する事項 | 本施設等の利用促進策に関する事項※可能な範囲で費用や実施体制等を記載すること | 共通 | H-1 | 1 | A4 |
| Ⅷ.計画図面等提案書類 | （１）本施設全体・土木施設計画 |
| 計画概要・施設計画の概要・建築施設に係る計画内容・建築施設に係る諸室計画 | 指定(Excel) | I-1 | 適宜 | A3 |
| 全体平面図（S=1/1,000）※設置する日よけや休憩用のいすの配置がわかるように記載すること | なし | I-2 | 1 | A3 |
| 施設計画図①多目的スポーツ広場②アーバンスポーツ広場③広場等④調整池⑤デイキャンプ場⑥その他※②アーバンスポーツ広場は施設の内容及び配置がわかるように記載すること※③広場等は遊具の内容及び配置がわかるように記載すること※④調整池は利用方法を含め記載すること※⑥その他の作成及び記載内容は任意とする（①～⑤の記載内容の補足等も可能とする） | なし | I -3 | 6 | A3 |

＜提案審査に関する提出書類の構成（3/4）＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 項目 | 様式 | No | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| ２．提案書 | Ⅷ.計画図面等提案書類 | 設備計画図（電気、給排水） | なし | I -4 | 2 | A3 |
| 土木施設計画図①照明計画図②舗装計画図③植栽計画図④サイン計画図 | なし | I -5 | 4 | A3 |
| （２）建築施設計画（管理棟） |
| 仕上表（外部及び内部） | なし | I-6 | 適宜 | A3 |
| 平面図（S=1/200程度）※外構、什器・備品の配置がわかるもの | なし | I-7 | 適宜 | A3 |
| 立面図（4面）（S=1/200程度） | なし | I-8 | 適宜 | A3 |
| 断面図（S=1/200程度） | なし | I-9 | 適宜 | A3 |
| 構造設計概要図 | なし | I-10 | 適宜 | A3 |
| 電気設備系統図及び設計概要図 | なし | I-11 | 適宜 | A3 |
| 空調換気設備系統図及び設計概要図 | なし | I-12 | 適宜 | A3 |
| 給排水衛生設備系統図及び設計概要図 | なし | I-13 | 適宜 | A3 |
| 消防設備系統図及び設計概要図 | なし | I-14 | 適宜 | A3 |
| （３）建築施設計画（民間収益施設部分） |
| 平面図※什器・備品の配置がわかるもの | なし | I-15 | 適宜 | A3 |
| （４）建築施設計画（その他屋外建築物） |
| 平面図・立面図・構造設計概要図 | なし | I-16 | 適宜 | A3 |
| （５）パース、その他 |
| 鳥観図 | なし | I-17 | 1 | A3 |
| 外観イメージパース※特にポイントとなる施設・アングルを3点選定し作成すること | なし | I-18 | 3 | A3 |
| 内観イメージパース（各1点）①管理棟（多目的ホールを含むように作成すること）②民間収益施設部分（オープンテラスを含むように作成すること） | なし | I-19 | 2 | A3 |
| 仮設計画概要図 | なし | I-20 | 適宜 | A3 |
| 什器・備品・遊具リスト | 指定(Excel) | I-21 | 適宜 | A3 |

＜提案審査に関する提出書類の構成（4/4）＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 項目 | 様式 | No | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| ２．提案書 | Ⅸ.事業収支等提案書類 | 資金調達計画書（SPCを設立しない場合のみ作成） | 指定 | J-1a | 適宜 | A4 |
| 資金調達計画書（SPCを設立する場合のみ作成） | 指定 | J-1b | 適宜 | A4 |
| 資金収支計画表 | 指定(Excel) | J-2 | 1 | A3 |
| Ⅹ．提案価格等提案書類 | 初期投資費見積書 | 指定(Excel) | K-1 | 適宜 | A3 |
| 維持管理・運営費見積書（年次計画表）①維持管理費（年次計画表）②運営費（年次計画表）③その他費用（年次計画表） | 指定(Excel) | K-2 | 適宜 | A3 |
| 維持管理・運営費見積書（内訳表）①維持管理費②運営費③その他費用 | 指定(Excel) | K-3 | 適宜 | A4 |
| 修繕計画※事業者負担（「修繕業務」に係るサービス対価に該当）で実施する修繕計画（修繕費の年次計画）を記載すること | 指定(Excel) | K-4 | 1 | A3 |
| Ⅺ.事業スケジュール表 | 事業スケジュール表※年度ごとの事業スケジュールがわかるように作成すること※設計・建設期間の詳細工程が分かるものを、必ず１枚作成することとし、維持管理・運営期間の事業スケジュールの作成は任意とする | なし | L-1 | 2 | A3 |
| ３．基礎審査項目チェックシート | 指定(Excel) | M-1 | 1 | A4 |

**＜Ⅰ．資格審査に関する提出書類＞**

|  |
| --- |
| **＜１．参加表明書＞** |

様式１-１

令和　　年　　月　　日

**参加表明書**

（宛先）

大河原町長

令和7年4月23日付で告示された「おおがわら千本桜スポーツパーク整備・維持管理運営事業」募集要項等に基づき、本事業への応募手続きに参加することを表明します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

|  |
| --- |
| ■構成企業　１ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| ■構成企業　２ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| ■構成企業　３ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

|  |
| --- |
| ■協力企業　１ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| ■協力企業　２ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| ■協力企業　３ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| ■民間収益施設実施企業　１ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| ■自主運営事業実施企業　１ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

◆備考：記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。

|  |
| --- |
| **＜２．資格審査に関する提出書類＞** |

様式２-１

令和　　年　　月　　日

**資格審査申請書**

（宛先）

大河原町長

令和7年4月23日付で告示された「おおがわら千本桜スポーツパーク整備・維持管理運営事業」募集要項等に基づき、資格格審査に必要な書類を添付して提出します。

なお、募集要項等に定められた参加者に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

様式２-２

令和　　年　　月　　日

**建築物の設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築物の設計業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 | ： |  |

1. 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けていることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 平成22年４月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に、国、地方公共団体等が発注した公共施設の基本設計業務及び実施設計業務（建築基準法による新築又は改築）を完了した実績を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。なお、共同企業体における実績にあっては代表者の場合のみ実績として認めます。
* 建築物の設計業務を行う者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．２．の順に整理してください。
* ２．を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等業務内容の分かる書類の写しを添付してください。

様式２-３

令和　　年　　月　　日

**公園の設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 公園の設計業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 | ： |  |

1. 建設コンサルタント登録規定（昭和52年建設省告示第717号）第2条の規定に基づく建設コンサルタント登録（造園部門）を行っていることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 平成22年４月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に都市公園（街区公園を除く。）の工事（新設及び全面改修のみ）に係る実施設計業務を完了した実績を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。なお、共同企業体における実績にあっては代表者の場合のみ実績として認めます。
* 公園の設計業務を行う者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．２．の順に整理してください。
* ２．を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等業務内容の分かる書類の写しを添付してください。

様式２-４

令和　　年　　月　　日

**建築物の建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築物の建設業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 | ： |  |

1. 建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定により、同法別表第一に定める建築一式工事につき特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
2. １．で定める必要な建設業の許可に係る経営事項審査の総合評定値（Ｐ）が850点以上であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
3. 平成22年４月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に、国、地方公共団体等が発注した公共施設の建築一式工事を元請（共同企業体にあっては代表者に限る）で施工した実績（建築基準法による新築又は改築）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
* 建築物の建設業務を行う者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．２．３．の順に整理してください。
* ３．を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等工事内容の分かる書類の写しを添付してください。

様式２-５

令和　　年　　月　　日

**公園の建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 公園の建設業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 | ： |  |

1. 建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定により、土木一式工事の特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
2. １．で定める必要な建設業の許可に係る経営事項審査の総合評定値（Ｐ）が850点以上であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
3. 平成22年４月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に、国又は地方公共団体等が発注した都市公園の工事（新設及び全面改修のみ）を元請（共同企業体にあっては代表者に限る）で施工した実績（竣工したものに限る）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
* 公園の建設業務を行う者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．２．３．の順に整理してください。
* ３．を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等工事内容の分かる書類の写しを添付してください。

様式２-６

令和　　年　　月　　日

**工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事監理業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 | ： |  |

1. 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けていることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 平成22年４月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に、国又は地方公共団体等が発注した公共施設の工事監理実績（建築基準法による新築又は改築）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
* 工事監理業務を行う者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．２．の順に整理してください。
* ２．を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等業務内容の分かる書類の写しを添付してください。

様式２-７

令和　　年　　月　　日

**維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 維持管理業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 | ： |  |

1. 平成22年４月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に、スポーツ施設の2年以上の維持管理業務の実績を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
* 維持管理業務を行う者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．の順に整理してください。
* １．を証する書類として、契約書並びに仕様書又は仕様内容の分かる書類の写しを添付してください。

様式２-８

令和　　年　　月　　日

**運営業務を行う者の参加資格要件に関する書類**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 運営業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 | ： |  |

1. 平成22年４月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に、スポーツ施設の2年以上の運営業務の実績を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 平成22年４月１日から参加資格要件の確認基準日までの間に、PPP・PFI事業における統括管理に係る業務実績（代表企業としての参画実績を含む）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
※運営業務を複数の企業で実施する場合であって、統括管理業務のみを行う企業が参加する場合
* 運営業務を行う者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．又は本様式．２．の順に整理してください。
* １．又は２．を証する書類として、契約書並びに仕様書又は仕様内容の分かる書類の写しを添付してください。

様式２-９

令和　　年　　月　　日

**応募グループ構成表及び役割分担表**

●代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜役割＞応募グループにおける各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示してください。 |

●構成企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜役割＞ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜役割＞ |

●協力企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜役割＞ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜役割＞ |

●民間収益施設実施企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜役割＞ |

●自主運営事業実施企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜役割＞ |

* 備考　構成企業、協力企業、民間収益施設実施企業及び自主運営事業実施企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式２-１０

令和　　年　　月　　日

**委任状（構成企業、協力企業、民間収益施設実施企業及び自主運営事業実施企業用）**

（宛先）

大河原町長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 構成企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 構成企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 協力企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 民間収益施設実施企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 自主運営事業実施企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

* 備考　構成企業、協力企業、民間収益施設実施企業及び自主運営事業実施企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私は、以下の企業を代表企業とし、「おおがわら千本桜スポーツパーク整備・維持管理運営事業」に関し、次の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任者 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 委任事項 | １．下記事業に関する資格審査の申請について２．下記事業に関する提案審査に関する提出書類の提出について３．下記事業に関する応募辞退について |
| 事業名 | おおがわら千本桜スポーツパーク整備・維持管理運営事業 |

様式２-１１

令和　　年　　月　　日

**委任状（代表企業用）**

（宛先）

大河原町長

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

私は、　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、次の事項を委任いたします。

件　名：　「おおがわら千本桜スポーツパーク整備・維持管理運営事業」の応募に関すること

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受託者 | 住所 |  |
| 氏名 |  | 印 |

* 備考　本様式は、代表企業の代表取締役から支店長等への委任状です。

様式２-１２

**事業実施体制表**

|  |
| --- |
| 本事業における実施体制に関し、以下の点に留意してA4判1枚以内で記載すること。　・取組体制、代表企業、構成企業、協力会社、民間収益施設実施企業及び自主運営事業実施企業の関係、役割分担を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。　・実施体制の特徴について具体的に記載すること。 |

* 備考　A4判1枚以内で記載してください。

|  |
| --- |
| **＜３．その他＞** |

様式３-１

令和　　年　　月　　日

**応募辞退届**

（宛先）

大河原町長

令和7年4月23日付で告示された「おおがわら千本桜スポーツパーク整備・維持管理運営事業」について、応募を辞退します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

**＜Ⅱ．提案審査に関する提出書類＞**

|  |
| --- |
| **＜１．提案審査に関する提出書類＞** |

様式Ａ-１

令和　　年　　月　　日

**提案審査に関する提出書類提出書**

（宛先）

大河原町長

「おおがわら千本桜スポーツパーク整備・維持管理運営事業」の応募に必要な書類を添付して提出します。

なお、令和7年4月23日付で告示された募集要項等に定められた参加者に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

様式Ａ-２

**応募グループ構成表**

●代表企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称所在地 |
| 担当者　氏　名　　　　所　属　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　電子メール本社所在地 |

●構成企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称所在地 |
| 担当者　氏　名　　　　所　属　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　電子メール本社所在地 |
| 商号又は名称所在地 |
| 担当者　氏　名　　　　所　属　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　電子メール本社所在地 |
| 商号又は名称所在地 |
| 担当者　氏　名　　　　所　属　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　電子メール本社所在地 |

●構成企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称所在地 |
| 担当者　氏　名　　　　所　属　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　電子メール本社所在地 |
| 商号又は名称所在地 |
| 担当者　氏　名　　　　所　属　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　電子メール本社所在地 |

◆備考　記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式Ａ-３

令和　　年　　月　　日

**提　案　価　格　提　案　書**

（宛先）

大河原町長

代表企業 所在地

　 商号又は名称

　　 役職・氏名 印

＜代理人の場合＞　 住所

　 氏名 印

　おおがわら千本桜スポーツパーク整備・維持管理運営事業に係る公表資料の各条項を承諾し、参加します。

　下記金額に、取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した金額（金　　　　　　　　　　　円）をもって、本件事業を実施します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 |  |  | 拾億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |
|  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

1　件　　　名　おおがわら千本桜スポーツパーク整備・維持管理運営事業

2　場　　　所　宮城県柴田郡大河原町字新川前地内　外

◆備考

・金額は、算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

・代理人による場合は、代表企業欄及び代理人欄に記載すること。

様式Ａ-５

令和　　年　　月　　日

**要求水準書及び添付書類に関する確認書**

（宛先）

大河原町長

　おおがわら千本桜スポーツパーク整備・維持管理運営事業に係る公表資料に対して提出する本提案書類は、募集要項等の「要求水準書及び添付書類」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

|  |
| --- |
| **＜２．提案書＞** |

|  |
| --- |
| Ⅰ.事業計画全般に関する事項 |

「Ⅰ.事業計画全般に関する事項」表紙

様式Ｂ－＊＊　【様式Ｎｏを記入して下さい】

Ⅰ.事業計画全般に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　例　本事業の遂行に係る基本的な考え方　　　　　　　　　　●／●ページ* |
|  |

|  |
| --- |
| Ⅱ. 設計業務に関する事項 |

「Ⅱ. 設計業務に関する事項」表紙

様式Ｃ－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

Ⅱ. 設計業務に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●ページ* |
| 　 |

|  |
| --- |
| Ⅲ. 建設・工事監理業務に関する事項 |

「Ⅲ. 建設・工事監理業務に関する事項」表紙

様式Ｄ－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

Ⅲ. 建設・工事監理業務に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●ページ* |
| 　 |

|  |
| --- |
| Ⅳ. 維持管理業務に関する事項 |

「Ⅳ. 維持管理業務に関する事項」表紙

様式Ｅ－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

Ⅳ. 維持管理業務に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●ページ* |
|  |

|  |
| --- |
| Ⅴ. 運営業務に関する事項 |

「Ⅴ. 運営業務に関する事項」表紙

様式Ｆ－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

Ⅴ. 運営業務に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●ページ* |
|  |

|  |
| --- |
| Ⅵ.付帯事業に関する事項 |

「Ⅵ.付帯事業に関する事項」表紙

様式Ｇ－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

Ⅵ.付帯事業に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●ページ* |
|  |

|  |
| --- |
| Ⅶ.本施設等の利用促進策に関する事項 |

「Ⅶ.本施設等の利用促進策に関する事項」表紙

様式Ｈ－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

Ⅶ.本施設等の利用促進策に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●ページ* |
|  |

|  |
| --- |
| Ⅷ. 計画図面等提案書類 |

A3横で作成すること

「Ⅷ. 計画図面等提案書類」表紙

|  |
| --- |
| Ⅸ. 事業収支等提案書類 |

「Ⅸ. 事業収支等提案書類」表紙

様式J-１ａ

|  |
| --- |
| 資金調達計画書 |

１．資金調達の概要について

表①：資金調達の概略（設計・建設に係る資金需要）　 　単位：千円

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 自己資金 | 企業名 | ●●（株） | ▲▲（株） | ■■（株） | （株）◆◆ | 合計 |
| 金額 |  |  |  |  |  |
| （調達割合） | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 外部借入等 | 金融機関より借入 | 資金調達先 | ○○銀行 | △△銀行 |  |  | 合計 |
| 融資金額 |  |  |  |  |  |
| （調達割合） | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 社債等その他 | 調達方法 |  |  |  |  |  |
| 金額 |  |  |  |  |  |
| （調達割合） | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 資金需要額総額 |  |
| 調達割合 | 100％ |

表②：外部借入等の借入条件の概略（設計・建設に係る資金需要） 　単位：千円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達形態 | 資金調達先 | 借入人 | 調達額 | 金利 | 調達時期 | 返済方法返済期間 | 備考 |
| 金融機関より借入 | ○○銀行 |  |  |  |  |  |  |
| △△銀行 |  |  |  |  |  |  |
| 社債等その他 |  |  |  |  |  |  |  |

◆備考

※1： 出資者分類は、①代表企業、②構成企業、③その他の区分を記載すること。

※2： 出資形態において、普通・優先株式等の優先劣後構造を想定されている場合は、その分類を記載すること。

※3： 調達割合は、資金需要額総額に対する割合を記載すること。

※4： 外部借入において、金融機関等から資金を調達する場合には、当該金融機関等からの関心表明書等の写しを添付すること。

※5： 金額は千円未満切り捨て、調達割合の算出に当たっては、小数点第1位まで、2位以下切り捨てること。

様式J-１ｂ

|  |
| --- |
| 資金調達計画書 |

１．資金調達の概要について

表①：資金調達の概略　 （単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 自己資金 | 調達形態 | 出資者名 | ●●（株） | ▲▲（株） | ■■（株） | （株）◆◆ | 合計 |
| 資本金 | 出資者分類 | 代表企業 | 構成企業 | 構成企業 | 構成企業 | － |
| 出資形態 |  |  |  |  | － |
| 出資金額 |  |  |  |  |  |
| （調達割合） | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 株主劣後ローン | 融資金額 |  |  |  |  |  |
| （調達割合） | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| その他 | 金額 |  |  |  |  |  |
| （調達割合） | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 外部借入等 | 調達形態 | 資金調達先 | ○○銀行 | △△銀行 |  |  | 合計 |
| 優先ローン | 融資金額 |  |  |  |  |  |
| （調達割合） | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 社債等その他 | 金額 |  |  |  |  |  |
| （調達割合） | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 資金調達額総額 |  |
| 調達割合 | 100% |

表②：外部借入等の借入条件の概略

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達形態 | 資金調達先 | 調達額 | 金利 | 調達時期 | 返済方法返済期間 | 備考 |
| 優先ローン | ○○銀行 |  |  |  |  |  |
|  | △△銀行 |  |  |  |  |  |
| 社債等その他 |  |  |  |  |  |  |
| 株主劣後ローン |  |  |  |  |  |  |

◆備考

※1：出資者分類は、代表企業、構成企業、協力企業、その他の区分を記載すること。

※2：出資形態において、普通・優先株式等の優先劣後構造を想定されている場合は、その分類を記載すること。

※3：株主による劣後ローン等の調達手法を用いる場合は、借入条件を表②に記載すること。

※4：調達割合は、資金調達額総額（自己資金と外部借入等の合計）に対する割合を記載すること。

※5：外部借入における資金調達先については、関心表明書等を提出した金融機関等を必ず含むものとし、その写しを添付すること。また、これ以外に提案書類の提出時点で決定又は想定しているものについては、可能な範囲で記載すること。

※6：調達金利については、基準金利等及び利ざや（スプレッド）に区分し、小数点第3位まで、4位以下四捨五入で記入すること。基準金利等については、変動・固定等の別等についても記入すること。

※7：設計・建設期間と維持管理及び運営期間の調達条件が異なる場合には、各々の借入についてその条件を記載すること。

※8：金額は千円未満切り捨て、調達割合の算出にあたっては、小数点第1位まで、2位以下切り捨てること。

|  |
| --- |
| Ⅹ. 提案価格等提案書類 |

「Ⅹ. 提案価格等提案書類」表紙

|  |
| --- |
| Ⅺ. 事業スケジュール表 |

「Ⅺ. 事業スケジュール表」表紙

|  |
| --- |
| **＜３．基礎審査項目チェックシート＞** |